



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社  
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 下川 康志

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 丸山 尚之

TEL 03-5765-8105

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,020	1.2	1,776	109.9	1,675	81.5	1,343	101.9
28年3月期	43,493	△2.9	846	△35.8	923	△2.1	665	6.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,479百万円 (—%) 28年3月期 △993百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	200.64	—	7.9	2.8	4.0
28年3月期	99.38	—	4.0	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	59,881	17,717	29.6	2,646.51
28年3月期	58,356	16,218	27.8	2,422.46

(参考) 自己資本 29年3月期 17,717百万円 28年3月期 16,218百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,230	△709	△739	8,034
28年3月期	1,078	△1,326	△338	5,273

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	167	12.5	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		12.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	5.5	850	18.8	850	20.5	700	38.0	104.56
通期	46,800	6.3	1,800	1.3	1,800	7.4	1,400	4.2	209.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	6,700,000 株	28年3月期	6,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,345 株	28年3月期	4,841 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,694,935 株	28年3月期	6,695,167 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,211	△0.7	1,113	145.9	1,160	120.5	974	128.7
28年3月期	35,470	△2.2	452	△50.8	526	△23.6	426	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	145.54	—
28年3月期	63.64	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	51,499	16,165	31.4	2,414.74
28年3月期	50,425	15,014	29.8	2,242.65

(参考) 自己資本 29年3月期 16,165百万円 28年3月期 15,014百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	6.9	600	15.2	600	8.6	500	26.8	74.69
通期	38,500	9.3	1,300	16.8	1,300	12.0	1,000	2.6	149.37

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、労働需給面では需要が旺盛で、名目賃金、実質賃金共に上昇いたしました。しかしながら、実質賃金の上昇につきましては、先行き不透明感からの消費抑制による物価下落に負う面もあり、消費者の低価格志向も再び拡大しつつあり、所得の伸長による消費の拡大は期待を下回る状況で推移いたしました。

海外におきましては、中国経済の減速が続いていることや、年度後半での米国大統領交代に伴う、いわゆるトランプショックにより、為替相場を始め経済は安定性を欠くなど不安定な状況でありました。

ステンレス業界におきましては、ニッケル価格は底を打ち回復基調で推移しましたが、下半期には鉄鉱石や原料炭など鉄鋼原料の急騰が見られ、製鋼各社は原価が上昇しております。

当社グループは、このような状況のもと、みがき帯鋼部門では、表面品質、表面性状、加工性要求度に厳格な自動車用光モールド向け製品やボタン電池向け製品など、高付加価値製品の拡販・増産対応を行うと共に、市況に応じた受注に努め、生産性向上による原価の低減や販売価格の適時な是正を行ったことなどで収益を大きく改善することができました。加工品部門では、高精度異形鋼やファインパイプなどの高付加価値製品の拡販で収益の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ5億2千6百万円(1.2%)増収の440億2千万円となりました。損益面につきましては、前連結会計年度と比べ営業利益は9億3千万円(109.9%)増益の17億7千6百万円となり、経常利益は7億5千2百万円(81.5%)増益の16億7千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千7百万円(101.9%)増益の13億4千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、熊本地震、大手自動車メーカー系列部品会社工場の火災影響で、上半期は主要顧客である自動車関連の販売が低迷しましたが、下半期は上半期の挽回生産及び北米、中国市場向けの輸出が堅調となったことから販売は回復いたしました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格が底を打ち、資源高に転化をしましたが、この影響を製品価格の適時是正に努めましたことで収益改善に寄与いたしました。また、自動車用光モールド向け製品は、拡販活動により海外で高い評価を受け需要が拡大し、工場の製造能力も向上させたことで販売拡大につながりました。その結果、自動車用光モールド向け製品の海外比率も大きく高まりました。電子部品関連では、スマートフォン向けに光学系で反射を抑制するニーズを取り込んだ黒加飾ステンレスを開発したことで新用途開発に成功し、収益向上に寄与いたしました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連は国内では生産の縮小が継続しているため販売は伸び悩みましたが、輸出につきましては品質、デリバリー含めた調達要望に対処したことで日系海外自動車企業からの受注が増加いたしました。みがき特殊帯鋼全体では、前期と比べて金額数量共に減少いたしました。顧客の高精度要求に対して、板厚厳格、表面管理など弊社みがき特殊帯鋼品質を評価いただいた品目は伸長しております。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前連結会計年度と比べ7億5千2百万円(2.2%)増収の352億7千6百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べ8億8千7百万円(84.0%)増益の19億4千3百万円となりました。

#### ② 加工品部門

加工品部門では、福島工場におきましては、建材関連で東京五輪に向けた首都圏再開発事業による需要増が期待されますものの、当社型鋼製品につきましては、依然として公共事業が低調なことから需要減が続き販売が減少しております。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼につきましては、一昨年に完成した建屋を活用し、第一工場へ増強設備と共に集約した高効率なレイアウト変更による増産体制を構築して参りましたが、増産に伴う原料供給増量対応や工程変更などの顧客承認による切替時期で昨年より販売は減少となりました。損益面では具体的な収益改善や販売価格是正の対応により前年同期の利益率を上回る事ができました。

岐阜工場では、主要需要家向けの自動車向けステンレス精密細管が減販しましたが、検査技術の高精度・自動化を推進し、高品質・信頼性向上により、顧客から高品質を評価された事で計測機器への採用及び産業機器向けの大型プラント案件の新規受注や、新技術による文具向けの新製品販売で増販となりました。また、精密細管の需要拡大に向け海外への供給対応を含めてグローバルな営業活動に取り組んでおります。

タイ王国の加工品事業は、周辺国へのPR活動を活発に行い新規受注獲得に努めましたが、主要需要家の減販やタイ国内外の景気低迷により減販となりました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前連結会計年度と比べ2億2千5百万円(2.5%)減収の87億4千3百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べ8千9百万円(12.6%)増益の8億1百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億2千4百万円増加の598億8千1百万円となりました。

流動資産は、13億9千2百万円増加の288億8千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億3千4百万円減少し、たな卸資産が10億7千6百万円減少したものの、現金及び預金が27億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億3千1百万円増加の309億9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億1千4百万円減少したものの、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が2億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2千5百万円増加の421億6千3百万円となりました。

流動負債は、1億5千5百万円減少の256億4千2百万円となりました。これは主に、増益により未払法人税等が2億7千5百万円増加し、その他に含まれる設備支払手形が4億3千4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億6百万円減少し、短期借入金が6億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1億8千1百万円増加の165億2千万円となりました。これは主に、長期借入金が1億9千3百万円減少したものの、リース債務が2億4百万円増加したほか、退職給付に係る負債が1億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ14億9千8百万円増加の177億1千7百万円となりました。

株主資本は、13億6千2百万円増加の117億1千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が13億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、1億3千5百万円増加の60億4百万円となりました。これは主に、円高の影響により為替換算調整勘定が5千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億2千万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から1.8ポイント上昇の29.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,422.46円から224.05円増加の2,646.51円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、35億2千万円の収入（前期2億4千8百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、27億8千1百万円の収入（前期5億8千7百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は27億6千万円（52.4%）の増加となり、当連結会計年度末には80億3千4百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億3千万円の収入（前期10億7千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億1千7百万円（前期16億3千6百万円）、減価償却費が14億1千3百万円（前期13億9千7百万円）であり、売上債権の減少による収入が1億9千3百万円（前期2億3千6百万円の支出）、たな卸資産の減少による収入が10億3千4百万円（前期4億3千6百万円の収入）であった一方、仕入債務の減少による支出が2億3千7百万円（前期11億3千6百万円の支出）であったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9百万円の支出（前期13億2千6百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億7千1百万円（前期15億5千1百万円）であった一方、投資有価証券の売却による収入が1億7千9百万円（前期2百万円）であったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千9百万円の支出（前期3億3千8百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が6億7千3百万円の支出（前期9千1百万円の支出）、長期借入金の純増減額が2億円の支出（前期1億3千5百万円の支出）であったこと等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

わが国経済は、中期的には経済成長が期待されますが、足下では中国経済の減速や米国の政権交代並びに北朝鮮問題などで非常に先行きを見通し難い状況にあり、また、これらの影響で為替相場も不安定に推移していますことから、国内の企業・消費者共に当面投資や消費が抑制気味になることが懸念されます。長期的には、産業の空洞化や国際競争の激化に加えて、生産人口減少や人件費・社会保障費負担増も進むことから、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような中で、当社グループは、みがき帯鋼部門における自動車用光モール向け製品や加工品部門における高精度異形鋼などの高付加価値製品の拡販に努めると共に、生産性の向上による原価の低減や販売価格の適時な是正を行うことにより、さらなる増収増益を達成することを目標としております。

通期の連結業績につきましては、上記活動による成果等を踏まえ、売上・収益共に更に改善する見込みであり、売上高468億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。また、個別業績につきましては、売上高385億円、営業利益13億円、経常利益13億円、当期純利益10億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	8,102
受取手形及び売掛金	11,777	11,543
商品及び製品	4,451	4,013
仕掛品	4,092	3,532
原材料及び貯蔵品	1,196	1,119
繰延税金資産	302	328
その他	378	280
貸倒引当金	△44	△31
流動資産合計	27,496	28,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,126	3,909
機械装置及び運搬具（純額）	6,006	6,132
土地	16,289	16,287
建設仮勘定	794	796
その他（純額）	572	549
有形固定資産合計	27,788	27,674
無形固定資産	94	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,359
長期貸付金	11	15
繰延税金資産	622	658
その他	242	259
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	2,977	3,255
固定資産合計	30,860	30,992
資産合計	58,356	59,881

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	11,996
短期借入金	11,090	10,403
リース債務	109	168
未払法人税等	106	381
賞与引当金	301	342
返品調整引当金	87	73
その他	1,800	2,276
流動負債合計	25,798	25,642
固定負債		
長期借入金	10,947	10,753
リース債務	289	493
繰延税金負債	98	125
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,916	2,059
資産除去債務	35	37
その他	10	9
固定負債合計	16,338	16,520
負債合計	42,137	42,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	2,516	3,879
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,350	11,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	831
土地再評価差額金	5,852	5,852
為替換算調整勘定	132	74
退職給付に係る調整累計額	△727	△754
その他の包括利益累計額合計	5,868	6,004
純資産合計	16,218	17,717
負債純資産合計	58,356	59,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,493	44,020
売上原価	37,510	37,127
売上総利益	5,982	6,893
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,145	1,114
役員報酬及び給料手当	2,211	2,142
賞与引当金繰入額	85	95
退職給付費用	65	121
減価償却費	185	183
貸倒引当金繰入額	1	△12
その他	1,441	1,471
販売費及び一般管理費合計	5,136	5,116
営業利益	846	1,776
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	62	51
受取賃貸料	125	127
為替差益	47	—
スクラップ売却収入	45	41
その他	34	24
営業外収益合計	317	247
営業外費用		
支払利息	150	121
賃貸費用	68	69
為替差損	—	110
その他	22	46
営業外費用合計	240	348
経常利益	923	1,675
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
退職給付信託設定益	766	—
その他	1	—
特別利益合計	768	79
特別損失		
固定資産除却損	14	26
減損損失	36	99
会員権評価損	2	10
その他	1	—
特別損失合計	54	137
税金等調整前当期純利益	1,636	1,617
法人税、住民税及び事業税	153	350
法人税等調整額	818	△75
法人税等合計	971	274
当期純利益	665	1,343
親会社株主に帰属する当期純利益	665	1,343

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	665	1,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△515	220
土地再評価差額金	170	—
為替換算調整勘定	△128	△57
退職給付に係る調整額	△1,185	△27
その他の包括利益合計	△1,658	135
包括利益	△993	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△993	1,479
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,853	△9	9,687
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	1,853	△9	9,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			665		665
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662	△0	662
当期末残高	6,857	986	2,516	△9	10,350

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,126	5,682	260	457	7,527	17,214
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,126	5,682	260	457	7,527	17,214
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						665
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515	170	△128	△1,185	△1,658	△1,658
当期変動額合計	△515	170	△128	△1,185	△1,658	△996
当期末残高	611	5,852	132	△727	5,868	16,218

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	2,516	△9	10,350
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	2,536	△9	10,370
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343		1,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,343	△0	1,342
当期末残高	6,857	986	3,879	△9	11,713

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611	5,852	132	△727	5,868	16,218
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	5,852	132	△727	5,868	16,238
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,343
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	－	△57	△27	135	135
当期変動額合計	220	－	△57	△27	135	1,478
当期末残高	831	5,852	74	△754	6,004	17,717

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,636	1,617
減価償却費	1,397	1,413
減損損失	36	99
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88	87
受取利息及び受取配当金	△65	△54
支払利息	150	121
有形固定資産売却損益(△は益)	1	—
有形固定資産除却損	14	26
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△79
退職給付信託設定損益(△は益)	△766	—
会員権評価損	2	10
売上債権の増減額(△は増加)	△236	193
たな卸資産の増減額(△は増加)	436	1,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,136	△237
その他	44	167
小計	1,423	4,413
利息及び配当金の受取額	65	54
利息の支払額	△153	△120
法人税等の支払額	△257	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	4,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△871
有形固定資産の売却による収入	183	5
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	2	179
貸付けによる支出	△0	△12
貸付金の回収による収入	35	8
その他	18	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91	△673
長期借入れによる収入	5,300	5,400
長期借入金の返済による支出	△5,435	△5,600
リース債務の返済による支出	△111	△313
セール・アンド・リースバックによる収入	—	449
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	5,898	5,273
現金及び現金同等物の期末残高	5,273	8,034

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金がそれぞれ20百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	34,524	8,968	43,493	—	43,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,134	10	1,145	△ 1,145	—
計	35,659	8,979	44,638	△ 1,145	43,493
セグメント利益	1,055	711	1,767	△ 921	846
セグメント資産	38,014	9,662	47,677	10,678	58,356
その他の項目					
減価償却費	942	342	1,285	112	1,397
減損損失	36	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445	662	1,108	87	1,195

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△921百万円には、セグメント間取引△1,145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,678百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△618百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,297百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,276	8,743	44,020	—	44,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210	8	1,218	△ 1,218	—
計	36,487	8,751	45,238	△ 1,218	44,020
セグメント利益	1,943	801	2,744	△ 967	1,776
セグメント資産	37,509	9,213	46,723	13,157	59,881
その他の項目					
減価償却費	911	391	1,303	110	1,413
減損損失	99	—	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,124	245	1,370	59	1,429

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△967百万円には、セグメント間取引△1,218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,157百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△560百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,718百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422.46円	2,646.51円
1株当たり当期純利益金額	99.38円	200.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	665	1,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	665	1,343
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,695	6,694

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	16,218	17,717
普通株式に係る純資産額（百万円）	16,218	17,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,695	6,694

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。